

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期 (自平成25年7月1日至平成25年9月30日)
【会社名】	レシップホールディングス株式会社
【英訳名】	LECIP HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本 真
【本店の所在の場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【最寄りの連絡場所】	岐阜県本巣市上保1260番地の2
【電話番号】	058-324-3121
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 品川 典弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	5,308,400	5,152,071	13,480,005
経常利益又は経常損失() (千円)	347,120	475,574	526,780
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	265,109	358,491	292,889
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	281,231	357,549	300,247
純資産額 (千円)	4,931,540	4,327,325	4,755,471
総資産額 (千円)	8,226,091	10,013,290	9,791,368
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金 額() (円)	41.49	65.99	46.85
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.9	43.2	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,342	172,817	248,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,366	764,238	138,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	443,866	405,907	416,368
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	459,087	464,274	649,026

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	14.56	24.50

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4 当社は、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しております。従って、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「従業員持株ESOP信託」、「株式付与ESOP信託」及び「役員報酬BIP信託」が所有する当社株式を控除しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年8月1日開催の取締役会において、スウェーデンに本社を置く、バス・トラム向けの非接触R/W、端末機、またそれにかかわるソフトウェアのプラットフォームの設計・開発事業を営むArcontia International AB（以下、「AIAB」という。）の株式を取得するための株式売買契約を締結することを決議し、平成25年8月22日にAIABの株主との間で同契約を締結いたしました。

なお、AIABの株式取得の詳細については、第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）に記載の通りであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済対策や金融緩和を背景に、震災復興事業や公共投資が進んだほか、2020年の東京五輪決定等の明るいニュースが企業マインドの改善を促すなど、国内景気は本格的な回復が進んでおります。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、中期経営計画「+1=2015」（プラスワン2015）（2013年度～2015年度）の共通課題である「TMS事業をAFC事業と並ぶ二つ目の柱にする」「次世代機器・システムの商品企画と拡販」「海外パートナーシップの強化と戦略商品の創造」「国内外でのLED商品の拡販」「システム改善によるQCDDの向上」に向けた取り組みに注力してまいりました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、主力の輸送機器事業は増収となりましたものの、S&D事業及び産業機器事業につきましては減収となり、売上高は51億52百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

また損益面につきましては、当期は4月よりスタートいたしました新中期経営計画「+2015」（プラスワン2015）の初年度という位置づけにあり、主に新製品開発や、海外事業の強化に向けた先行投資が増加しておりますことから、営業損失は4億86百万円（前年同期は3億41百万円の営業損失）、経常損失は4億75百万円（前年同期は3億47百万円の経常損失）、四半期純損失は3億58百万円（前年同期は2億65百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(輸送機器事業)

当事業の売上高は、29億17百万円（前年同期比2.6%増）、営業損失は4億24百万円（前年同期は3億31百万円の営業損失）となりました。市場別の売上高はバス市場向け製品が20億45百万円（前年同期比5.6%増）、鉄道市場向け製品が4億43百万円（前年同期比17.2%減）、自動車市場向け製品が4億28百万円（前年同期比15.6%増）となりました。

バス市場向け製品につきましては、車載用液晶表示器OBCの拡販が進んだことや、東北地区BRT（バス・ラピッド・トランジット）案件の納入により増収となりました。鉄道市場向け製品につきましては、LED灯具は堅調に推移いたしましたものの蛍光灯の減少により減収となりました。自動車市場向け製品につきましては、LED灯具の拡販が進み、増収となりました。

損益面では、下期より納入開始となる国内外の新規案件に関わる先行費用が高んだことや、海外案件対応への体制強化により販売費及び一般管理費が増加したことから、減益となりました。

(S&D事業)

当事業の売上高は4億51百万円（前年同期比17.7%減）、営業損失は19百万円（前年同期は42百万円の営業損失）となりました。

売上面では、前期まで売上を伸ばしておりましたLED電源が、販売方針の変更によりターゲット市場を一般照明市場から当社の強みが活かせる特殊市場へシフトいたしましたため減収となりました。

一方、損益面は、LED電源の方針変更も奏功し、赤字幅を縮小いたしました。

(産業機器事業)

当事業の売上高は17億61百万円(前年同期比7.0%減)、営業損失は16百万円(前年同期は54百万円の営業利益)となりました。

売上面では、物販用ICカード読み取り端末やケーブルテレビ用無停電電源装置の納入は進みましたものの、プリント基板実装事業におきまして、産業機械用インバータ基板が中国FA市場の減速により減少いたしましたほか、携帯電話の基地局向け電源が震災復興需要の一巡のため減少したことにより、減収となりました。

損益面では、減収及び円安によるコスト高により、営業損失を計上することとなりました。

(その他)

当事業の売上高は22百万円、営業利益は2百万円となりました。事業の内容は、レシップホールディングス株式会社による不動産賃貸業であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億84百万円減少いたしました。

営業活動の結果獲得した資金は1億72百万円(前年同期は2百万円の使用)となりました。これは主に売上債権の減少(16億76百万円)、減価償却費の計上(1億38百万円)、前受金の増加(2億80百万円)があった一方で、税金等調整前四半期純損失の計上(4億79百万円)、たな卸資産の増加(7億82百万円)、法人税等の支払額(1億42百万円)等があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は7億64百万円(前年同期は47百万円の使用)となりました。これは主に子会社株式の取得による支出(5億78百万円)、有形固定資産の取得による支出(1億10百万円)、無形固定資産の取得による支出(83百万円)があったことによるものです。

財務活動の結果獲得した資金は4億5百万円(前年同期は4億43百万円の使用)となりました。これは主に短期借入金の純増減額(5億35百万円)、長期借入れによる収入(1億円)があった一方で、長期借入金の返済による支出(1億37百万円)、配当金の支払額(89百万円)があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億63百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,399,100	6,399,100	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株数は100株であります。
計	6,399,100	6,399,100		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		6,399,100		735,645		735,735

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
レシップ社員持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	547	8.55
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南 1 - 16 - 30	468	7.31
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	306	4.78
株式会社 十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 - 26	280	4.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	213	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬BIP信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	192	3.00
杉本 眞	東京都武蔵野市	191	2.99
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町 7	150	2.34
レシップ取引先持株会	岐阜県本巣市上保1260 - 2	136	2.13
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	130	2.03
計		2,616	40.88

(注) 上記のほか、自己株式が242千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 242,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,150,800	61,508	
単元未満株式	普通株式 5,400		
発行済株式総数	6,399,100		
総株主の議決権		61,508	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、すべて当社保有の自己株式です。

2. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には、従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式711,900株は、上記自己保有株式に含まれておりません。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) レシップホールディ ングス株式会社	岐阜県本巣市上保1260番 地の2	242,900		242,900	3.79
計		242,900		242,900	3.79

(注) 従業員持株ESOP信託口、株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口が所有する当社株式711,900株は、上記自己保

有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	704,026	519,274
受取手形及び売掛金	4,760,412	3,120,166
商品及び製品	411,047	570,006
仕掛品	424,525	811,590
原材料及び貯蔵品	610,843	861,801
その他	766,280	1,092,270
貸倒引当金	48,805	56,431
流動資産合計	7,628,331	6,918,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,050,168	1,019,858
その他(純額)	353,405	509,454
有形固定資産合計	1,403,574	1,529,313
無形固定資産		
のれん	-	754,482
その他	176,966	238,643
無形固定資産合計	176,966	993,126
投資その他の資産		
投資有価証券	313,500	311,063
その他	326,146	318,159
貸倒引当金	57,150	57,050
投資その他の資産合計	582,496	572,172
固定資産合計	2,163,036	3,094,612
資産合計	9,791,368	10,013,290
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,183,220	2,118,304
短期借入金	750,000	1,285,000
1年内返済予定の長期借入金	226,135	128,116
未払法人税等	86,252	18,380
賞与引当金	316,047	254,742
役員賞与引当金	22,369	-
製品保証引当金	58,714	60,252
その他	965,153	1,217,859
流動負債合計	4,607,892	5,082,654
固定負債		
長期借入金	155,800	216,200
退職給付引当金	17,000	18,645
株式付与引当金	-	12,066
その他	255,204	356,399
固定負債合計	428,004	603,310
負債合計	5,035,896	5,685,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,645	735,645
資本剰余金	719,406	735,735
利益剰余金	4,039,465	3,591,512
自己株式	771,792	769,255
株主資本合計	4,722,724	4,293,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,084	51,164
為替換算調整勘定	15,336	17,475
その他の包括利益累計額合計	32,747	33,689
純資産合計	4,755,471	4,327,325
負債純資産合計	9,791,368	10,013,290

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,308,400	5,152,071
売上原価	4,353,277	4,188,546
売上総利益	955,123	963,525
販売費及び一般管理費	1,296,538	1,449,809
営業損失()	341,415	486,284
営業外収益		
受取利息	34	14
受取配当金	2,784	2,108
為替差益	-	5,437
作業くず売却益	5,026	2,961
その他	4,930	4,268
営業外収益合計	12,776	14,791
営業外費用		
支払利息	4,101	3,263
債権売却損	409	328
為替差損	7,979	-
投資損失引当金繰入額	5,577	-
その他	412	489
営業外費用合計	18,481	4,081
経常損失()	347,120	475,574
特別利益		
固定資産売却益	-	298
特別利益合計	-	298
特別損失		
固定資産売却損	987	148
固定資産廃棄損	-	544
投資有価証券評価損	973	-
投資有価証券売却損	-	3,350
特別損失合計	1,960	4,042
税金等調整前四半期純損失()	349,080	479,318
法人税、住民税及び事業税	14,448	11,529
法人税等調整額	98,419	132,356
法人税等合計	83,971	120,827
少数株主損益調整前四半期純損失()	265,109	358,491
四半期純損失()	265,109	358,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	265,109	358,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,226	3,080
為替換算調整勘定	1,894	2,138
その他の包括利益合計	16,121	941
四半期包括利益	281,231	357,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	281,231	357,549
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	349,080	479,318
減価償却費	111,053	138,286
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,839	7,526
賞与引当金の増減額(は減少)	61,796	61,305
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,882	22,369
製品保証引当金の増減額(は減少)	2,507	1,537
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,560	1,645
投資損失引当金の増減額(は減少)	5,577	-
受取利息及び受取配当金	2,819	2,123
支払利息	4,101	3,263
固定資産売却損益(は益)	-	150
固定資産廃棄損	987	544
投資有価証券売却損益(は益)	-	3,350
投資有価証券評価損益(は益)	973	-
売上債権の増減額(は増加)	1,750,061	1,676,964
たな卸資産の増減額(は増加)	224,271	782,149
仕入債務の増減額(は減少)	1,132,661	101,134
信託受益権の増減額(は増加)	84,008	43,476
未払金の増減額(は減少)	153,713	127,339
前受金の増減額(は減少)	61,395	280,192
未払消費税等の増減額(は減少)	33,429	65,682
その他	4,668	196,754
小計	72,742	318,457
利息及び配当金の受取額	2,627	2,352
利息の支払額	5,782	5,121
法人税等の支払額	71,929	142,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,342	172,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	34,244	110,835
有形固定資産の売却による収入	-	920
無形固定資産の取得による支出	9,593	83,005
投資有価証券の取得による支出	2,676	2,788
投資有価証券の売却による収入	-	6,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	578,750
その他	850	3,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,366	764,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	535,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	354,114	137,619
自己株式の取得による支出	47	166,393
自己株式の売却による収入	-	185,258
配当金の支払額	95,414	89,510
その他	14,290	20,827
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,866	405,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,289	760
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	495,864	184,752

現金及び現金同等物の期首残高	954,952	649,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	459,087	464,274

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与	406,471千円	479,676千円
賞与引当金繰入額	89,865	89,038
株式付与引当金繰入額	-	12,066
製品保証引当金繰入額	49,873	60,252
貸倒引当金繰入額	31,839	7,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	514,087千円	519,274千円
預入期間が3か月超の定期預金	55,000	55,000
現金及び現金同等物	459,087	464,274

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	95,852	15.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	89,461	15.0	平成25年3月31日	平成25年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D 事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,844,223	548,308	1,893,508	5,286,040	22,360	5,308,400
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,844,223	548,308	1,893,508	5,286,040	22,360	5,308,400
セグメント利益又は損失()	331,067	42,070	54,050	319,087	3,114	315,973

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

損失	金額(千円)
報告セグメント計	319,087
「その他」の区分の利益	3,114
全社費用(注)	25,441
四半期連結損益計算書の営業損失()	341,415

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	2,917,550	451,059	1,761,101	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,917,550	451,059	1,761,101	5,129,711	22,360	5,152,071
セグメント利益又は損失()	424,567	19,923	16,755	461,246	2,170	459,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

損失	金額(千円)
報告セグメント計	461,246
「その他」の区分の利益	2,170
全社費用(注)	27,207
四半期連結損益計算書の営業損失()	486,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「輸送機器事業」セグメントにおいて、Arcontia International ABの子会社化に伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において754,482千円あります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(Arcontia International ABの株式取得)

1. 被取得企業の名称、事業の内容及び規模、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、企業結合後の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Arcontia International AB

事業の内容 パス・トラム向けの非接触W/R、端末機、またそれにかかわるソフトウェアのプラットフォームの設計・開発

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は日本国内におけるバス運賃収受システムを開発・製造・販売するトップ企業として各地で、サービスを展開してまいりました。昨年、米国でバス運賃収受システムを複数受注し、先般、シンガポールでもシステム受注をするなど、海外での事業強化を図っております。

今回、子会社化するArcontia International ABは、欧米で主流となる、非接触ICカードのA・Bタイプの開発・販売を手掛け、海外事業強化を図る当社との相乗効果が期待されます。また、メキシコに販売拠点をもち、欧米での同社の販売ルートも当社の関与により、大きな成長が期待できるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成25年8月22日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Arcontia International AB

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第2四半期連結累計期間は、被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得価額及びその内訳

取得の対価	普通株式取得費用	731,047千円
取得に直接要した支出		29,935千円
取得原価(注)		760,982千円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

754,482千円

(2) 発生原因

取得価額が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理するもので、今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる定額法

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	41円49銭	65円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	265,109	358,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	265,109	358,491
普通株式の期中平均株式数(株)	6,390,128	5,432,604

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式分を控除する他、ESOP信託及び役員報酬BIP信託が所有する自己株式を控除し算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

レシップホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷英司
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浅井孝孔
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレシップホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レシップホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。